平成16年11月期　第１四半期財務・業績の概況（個別）

平成16年４月８日

上場会社名　デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社　　コード番号：4281　S　大証 ヘラクレス市場
（URL　http://www.dac.co.jp/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　矢嶋　弘毅　　TEL(03)5766-0645（代表）
　　責任者役職・氏名　財務経理部長　遠藤　満喜

１．四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無　：　無

② 公認会計士又は監査法人による関与の有無　：　有

当第１四半期に係る数値については、あずさ監査法人により、監査委員会研究報告第９号に準じた手続きの実施を受けておりますが、報告書は受領しておりません。

２．平成16年11月期第１四半期の財務・業績概況（平成15年12月１日～平成16年２月29日）

(1)　経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
16年11月期第１四半期	3,062　(73.6)	165　(834.5)	184　(569.8)	100　(286.3)
15年11月期第１四半期	1,763　(60.3)	17　(－)	27　(－)	26　(－)
（参考）15年11月期	10,245	388	421	278

	１株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円　銭	円　銭
16年11月期第１四半期	424　12	412　55
15年11月期第１四半期	109　46	108　92
（参考）15年11月期	1,085　21	1,063　84

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2)　財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年11月期第１四半期	8,089	6,329	78.2	26,662　31
15年11月期第１四半期	7,133	5,946	83.4	24,974　56
（参考）15年11月期	8,018	6,166	76.9	25,892　10

３．平成16年11月期の個別業績予想（平成15年12月１日～平成16年11月30日）

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

４．四半期財務諸表

(1)　四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第１四半期会計期間末 (平成16年２月29日現在)			前第１四半期会計期間末 (平成15年２月28日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
Ⅰ 流動資産									
1. 現金及び預金 ※2		2,073,818			2,305,431			1,844,127	
2. 売掛金		1,330,390			790,153			1,375,634	
3. 有価証券		2,814,634			2,135,288			2,715,432	
4. 前渡金		1,984			11,011			8,576	
5. 未収入金		3,683			4,265			17,999	
6. 繰延税金資産		25,174			1,180			13,573	
7. その他		21,552			50,911			20,413	
貸倒引当金		△5,400			△2,400			△5,600	
流動資産合計		6,265,839	77.5		5,295,842	74.2		5,990,157	74.7
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1		76,346	0.9		83,122	1.2		75,066	0.9
2. 無形固定資産		104,961	1.3		150,900	2.1		113,348	1.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1,359,909			1,323,802			1,565,421		
(2) その他	286,102			340,628			333,454		
投資損失引当金	－			△54,887			△54,887		
貸倒引当金	△3,900	1,642,111	20.3	△5,685	1,603,858	22.5	△3,909	1,840,079	23.0
固定資産合計		1,823,419	22.5		1,837,881	25.8		2,028,494	25.3
資産合計		8,089,258	100.0		7,133,723	100.0		8,018,652	100.0

(単位：千円)

科目	当第１四半期会計期間末 (平成16年２月29日現在) 金額		構成比	前第１四半期会計期間末 (平成15年２月28日現在) 金額		構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日現在) 金額		構成比
(負債の部)			%			%			%
Ⅰ 流動負債									
1. 買掛金 ※2		1,372,803			1,059,616			1,496,075	
2. 未払金		82,400			53,525			94,274	
3. 未払法人税等		93,216			1,452			89,970	
4. 新株引受権		3,578			3,703			3,578	
5. その他 ※3		74,704			42,728			111,982	
流動負債合計		1,626,703	20.1		1,161,026	16.3		1,795,880	22.4
Ⅱ 固定負債									
1. 退職給付引当金		13,567			7,237			11,930	
2. 役員退職慰労引当金		46,360			18,817			44,601	
3. 繰延税金負債		73,554			－			－	
固定負債合計		133,482	1.7		26,054	0.3		56,531	0.7
負債合計		1,760,185	21.8		1,187,081	16.6		1,852,412	23.1
(資本の部)									
Ⅰ 資本金		3,253,470	40.2		3,247,291	45.5		3,253,470	40.6
Ⅱ 資本剰余金									
1. 資本準備金	1,690,485			2,684,180			1,690,485		
2. その他資本剰余金	1,000,000			－			1,000,000		
資本剰余金合計		2,690,485	33.2		2,684,180	37.6		2,690,485	33.5
Ⅲ 利益剰余金									
1. 四半期(当期)未処分利益	330,312			26,062			278,119		
利益剰余金合計		330,312	4.1		26,062	0.4		278,119	3.5
Ⅳ その他有価証券評価差額金		144,603	1.8		△10,892	△0.1		33,963	0.4
Ⅴ 自己株式		△89,800	△1.1		－	－		△89,800	△1.1
資本合計		6,329,072	78.2		5,946,642	83.4		6,166,239	76.9
負債資本合計		8,089,258	100.0		7,133,723	100.0		8,018,652	100.0

(2)　四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	当第１四半期会計期間 (自 平成15年12月１日 至 平成16年２月29日)			前第１四半期会計期間 (自 平成14年12月１日 至 平成15年２月28日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年12月１日 至 平成15年11月30日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ　売上高		3,062,756	100.0		1,763,839	100.0		10,245,147	100.0
Ⅱ　売上原価		2,594,643	84.7		1,491,847	84.6		8,710,303	85.0
売上総利益		468,113	15.3		271,991	15.4		1,534,844	15.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費		302,193	9.9		254,236	14.4		1,146,290	11.2
営業利益		165,919	5.4		17,755	1.0		388,553	3.8
Ⅳ　営業外収益　※1		19,186	0.7		10,447	0.6		35,642	0.4
Ⅴ　営業外費用　※2		107	0.0		584	0.0		2,367	0.0
経常利益		184,999	6.1		27,618	1.6		421,828	4.2
Ⅵ　特別利益		209	0.0		－	－		378	0.0
Ⅶ　特別損失　※3		－	－		102	0.0		37,297	0.4
税引前四半期（当期）純利益		185,208	6.1		27,515	1.6		384,909	3.8
法人税、住民税及び事業税		97,512	3.2		1,452	0.1		98,627	1.0
法人税等調整額		△12,981	△0.4		－	－		8,162	0.1
四半期（当期）純利益		100,677	3.3		26,062	1.5		278,119	2.7
前期繰越利益		229,634			－			－	
四半期（当期）未処分利益		330,312			26,062			278,119	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項　　目	当第１四半期会計期間 （自　平成15年12月１日 至　平成16年２月29日）	前第１四半期会計期間 （自　平成14年12月１日 至　平成15年２月28日）	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び子会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第１四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同　左 満期保有目的の債券 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左	子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同　左 満期保有目的の債券 同　左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。 時価のないもの 同　左
2．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　10～15年 器具備品　３～20年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　３～15年 器具備品　４～15年 (2)無形固定資産 同　左	(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　物　３～15年 器具備品　４～15年 (2)無形固定資産 同　左
3．繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。	――	新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。

項　　目	当第１四半期会計期間 (自　平成15年12月１日 至　平成16年２月29日)	前第１四半期会計期間 (自　平成14年12月１日 至　平成15年２月28日)	前事業年度 (自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日)
4．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同　　左	(1)貸倒引当金 同　　左
	――――	(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。	(2)投資損失引当金 同　　左
	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第１四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3)退職給付引当金 同　　左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第１四半期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同　　左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。
5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第１四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　　左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6．収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。	同　　左	同　　左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左	同　　左
8．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　　左	消費税等の会計処理 同　　左

追　加　情　報

当第１四半期会計期間 （自　平成15年12月１日 至　平成16年２月29日）	前第１四半期会計期間 （自　平成14年12月１日 至　平成15年２月28日）	前事業年度 （自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日）
――	（自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計） 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。	――
――	――	(役員退職慰労引当金について) 平成15年６月１日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。

注　記　事　項

(貸借対照表関係)

当第１四半期会計期間末 (平成16年２月29日現在)	前第１四半期会計期間末 (平成15年２月28日現在)	前事業年度末 (平成15年11月30日現在)
※1　有形固定資産の減価償却累計額 82,877千円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 69,258千円	※1　有形固定資産の減価償却累計額 78,307千円
※2　担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金　4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　22,859千円	※2　担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金　4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　81,480千円	※2　担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金　4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　36,382千円
※3　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3　消費税等の取扱い 同　左	※3　――

(損益計算書関係)

当四半期会計期間 (自　平成15年12月１日 至　平成16年２月29日)	前四半期会計期間 (自　平成14年12月１日 至　平成15年２月28日)	前事業年度 (自　平成14年12月１日 至　平成15年11月30日)
※1　営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 8,739千円 投資有価証券評価差額 8,805千円	※1　営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 5,891千円 投資有価証券評価差額 4,050千円	※1　営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 33,038千円
※2　――	※2　――	※2　営業外費用のうち主要なもの 為替差損 1,086千円
※3　――	※3　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 102千円	※3　特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 22,692千円 固定資産除却損 14,604千円
4　減価償却実施額 有形固定資産 4,569千円 無形固定資産 8,386千円	4　減価償却実施額 有形固定資産 4,941千円 無形固定資産 9,358千円	4　減価償却実施額 有形固定資産 20,668千円 無形固定資産 37,782千円